



## アジア太平洋地域におけるUNDPと日本- 人間の安全保障と人間開発の実現に向けた協力

2021/2022年協力概要



From  
the People of Japan





# 目次

序文	3
日本からの支援の概要	4
スポットライト：アフガニスタンにおける危機対応	5
<b>自然保護、気候変動対策、グリーンエネルギーへの転換、災害リスクの軽減</b>	<b>8</b>
グリーンエネルギー転換の改善	8
公害対策と廃棄物管理の改善	9
スポットライト：イラン	10
災害リスク削減	12
スポットライト：The Climate Promise	14
<b>包括的な政治プロセス、ガバナンス、法の支配と平和構築の推進</b>	<b>16</b>
法の支配	16
選挙支援の提供	18
暴力的過激主義の防止	18
スポットライト：ビジネスと人権	19
<b>COVID-19による医療サービスの向上と経済復興</b>	<b>20</b>
<b>将来の脆弱性に対して強力なパートナーシップが求められる</b>	<b>22</b>
プロジェクト	22





# 序文

日本政府は、アジア太平洋地域におけるUNDPの長年の重要なパートナーです。本報告書は、2021年と2022年に日本とUNDPが同地域で共に達成した成果の概要を取りまとめたものです。人間の安全保障と人間開発の推進に向けた重要な開発課題や共通の優先事項を幅広く取り上げています。新型コロナウイルス(COVID-19)パンデミックがもたらした社会経済面での深刻な影響への対応に同地域が苦闘する中、日本とUNDPは20カ国以上で緊密に協力を展開し、各国の復興と強靱性の強化を支援し、持続可能な開発目標に向けた各国の取り組みを促進してきました。

日本とUNDPは人々の安全、幸福、尊厳を確保するために、人々の保護と能力、その強化を優先的に取り組んでいます。貧困と排除をなくし、権利を保護し、人々を危機から守るといふ、人間の安全保障の多面性の観点に基づき、私たちの活動は政府から地域社会まで広く対象としています。人間開発の強固な基盤を築くことが、日本とUNDPが共に目指す最終目標です。

具体的には、女性、子供、難民、国内避難民、少数民族等、社会から疎外された人々が抱える様々な脆弱性に対処し、その権利を守るための事業を実施しています。私たちは共に、

こうした地域社会の力を高め、基本的なサービスへのアクセスを提供し、技術や知識、生計を向上させ、社会包摂を推進するために活動しています。また、経済、気候変動、紛争など様々な外部環境の変化に対する強靱性を強化するため、国や地域の制度基盤・システムを強化・立て直すために協力しています。例えばアフガニスタンにおいて、日本の継続的な支援を通じて人々に必要な支援を直接提供しているように、いくつかの国で民主化の転換を目の当たりにしてきた過去2年間の日本とUNDPの協力は非常に重要です。

また、このアジア大洋州地域は自然災害の脅威に晒されていることから、UNDPはこの分野における日本の専門性とのパートナーシップから多大な恩恵を受けてきました。日本のノウハウ、技術、資源を提供することで、災害がコミュニティに与える影響を軽減するための将来予測や計画策定を支援してきました。日本とUNDPの共同での取り組みとして、早期警報システムの整備、地域インフラと災害対応の強化、コミュニティを基盤とした災害リスク管理の推進、被災後の復旧とコミュニティ復興への支援などが挙げられます。

持続可能な開発のために、国や地域レベルの人々や関係機関と協力するうえで、UNDP

はアジア太平洋地域で独自の立場にあります。私たちの専門知識、資源、ネットワークを日本の協力を通じて展開することで、アジェンダ2030の目標を達成するための新しい開発ソリューションを検証・革新しながら、私たちの協力対象とその成果を更に拡大することが可能となるのです。



Khlynaraja

カニ・ウィグナラジャ  
国連事務次長補  
総裁補兼アジア太平洋局長  
国連開発計画



**日本からの支援の概要:**  
**25か国**  
**31プロジェクト**  
**1.9億ドル**

2021

9590  
の農家



5つの州にわたる  
27地区

に農業を基盤とした収入を得る機会を  
提供した。

2022

コミュニティインフラの改善は約



200万人に恩恵も  
たらした。

また、一時的な労働収入の機会を



14万人以上に  
提供した。

## スポットライト： アフガニスタン

における危機対応

2021年の暫定政権による実効支配を受けて、UNDPはアフガニスタンでのプログラムをコミュニティの強靭性に焦点を当てた「地域ベース支援アプローチ (Area-Based Approach)」へと方向転換しました。このイニシアティブは、人道危機と経済崩壊の防止に向けた、同国における国連全体の取り組みの一環です。UNDP、その他国連機関、非政府組織は、当局から独立して、地元のコミュニティ指導者との間の公平な検証を踏まえた直接実施方式 (Direct Execution Modality) により、受益者に直接支援を提供しています。

暫定政権の発足以来、経済的なショックの余波を受けた貧困層や社会的弱者向けの緊急的な生計ニーズに対応するため、UNDPに緊急支援を提供した最初の支援国が日本でした。2021年11月から5か月間にわたり実施された日本の緊急無償資金協力により、5つの州の27地区で9,590世帯の農家が農業を基盤とした収入を得る機会を創出するための支援を受けることができました。この支援により、資産を売却したり、更には借金をすることなく、生計を維持することができたのです。現物給付型の緊急支援と訓練プログラムとして、園芸、養鶏、養蜂キットの配布などを行いました。これらプログラムの裨益者の大半は女性です。

2022

スポットライト：アフガニスタンにおける危機対応



約**5000**の零細  
中小企業（半数以上  
は女性が主導）

に資金面および技術  
面で援助をした。



また、約  
**6000**  
人の雇用機会を創出した。



**58**の移動型保健チ  
ームにより

**52万4854**人  
（うち72%が女性）  
が直接裨益を受けた。

**150**の保険施設の改善は

**137万5677**人  
（うち52%が女性）  
に恩恵をもたらした。

**2022**年、UNDPは日本の支援により、アフガニスタンの脆弱なコミュニティが基本的なニーズを満たし、強靭性を構築できるよう、水やエネルギーシステムへのアクセス、保険診療所、就労支援、気候変動に強い生計手段の提供、地域組織の技能や能力強化といった総合的な支援パッケージを実施しました。これら日本の支援を通じて、農業・灌漑用水路、給水システム、洪水防止壁、道路網等のコミュニティインフラが修復され、約200万人が恩恵を受け、14万人以上に一時的な労働収入の機会を提供しました。



Canal rehabilitation in Nangarhar province, Eastern region

Photo: Danish Refugee Council / Iqbal Noori / 2022

更に、零細・中小企業に対する資金面・技術面での支援も、地域経済にとって不可欠です。この活動は、アフガニスタン全土の約5,000の零細・中小企業に恩恵をもたらし、その半分以上の企業は女性が主導していました。また、約6,000のアフガニスタン人の雇用機会を創出しました。

最低限の医療サービスは、58の移動型保健チームの支援を通じて維持され、特に外来診療、ワクチン接種、保健教育、産後ケア、家族計画支援などを提供し、52万4,854人（うち女性が72%）が直接的に裨益しました。また、150の保健施設に対する医療キットや機器などの提供を通じて、137万5,677人が恩恵を受け、うち71万3,100人（52%）が女性でした。結核診断機器とその診断サービスの提供では、グローバルファンドとも協力しています。



2022

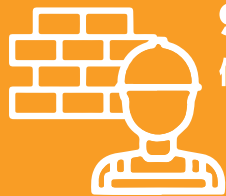
スポットライト：アフガニスタンにおける危機対応

5つの州にわたる  
10地区で交易、



市場アクセス、交通を改善した。

労働収入の創出機会により、



9,277日分の労働が創出された。

コミュニティ内で公共インフラの復旧事業は



43万3,425人に裨益し、  
50以上の村落を繋げた。



4州の9地区を対象とし、  
労働市場とバリューチェーンに関する  
2つの包括的な調査を実施した。



Irrigation canal construction in Badakshan province, Culvert rehabilitation in Takhar province. Livelihood North-eastern region. Livelihood Promotion in Tajik Afghan Promotion in Tajik Afghan - Border Areas (LITACA-III) Cross - Border Areas (LITACA-III)

Photos: UNDP, Afghanistan

Livelihood Improvement in Tajik- Afghan Cross-border Areas (LITACA)プロジェクトは、日本とUNDPが長年協力している国境を越えたプログラムです。LITACA フェーズ3では、2021年4月からアフガニスタンとタジキスタンの国境をまたがる地域での貿易、交易、生計向上に関する支援を実施しています。このプロジェクトでは、農業・灌漑用水路、洪水防止壁、コミュニティ道路、水道網の修繕・建設を通じて、5つの州内の10地区で交易、市場アクセス、交通を復旧・維持しました。コミュニティに根差した公共インフラの復旧事業は、集水域周辺の43万3,425人に裨益し、対象地区の50以上の村落を繋げました。現地の熟練・非熟練者は労働収入の創出機会から恩恵を受け、合計で9,277日分の労働が創出されました。更に本プロジェクトでは、労働市場とバリューチェーンに関する2つの包括的な調査も実施し、4州の9地区を対象としました。



## 自然保護、気候変動対策、 グリーンエネルギーへの転換、 災害リスクの軽減

世界で最も災害の多い地域であるアジア太平洋地域において、各国は喫緊の対応が求められる環境上の深刻な問題や脆弱性に直面しています。こうした課題には、森林減少、土地の劣化、生物多様性の損失、不適切な水管理、汚染、気候変動の深刻な影響などが含まれます。2020年と2021年を通じて、UNDPは自然、気候変動、エネルギーを、各国に対する包括的支援の中心として優先的に取り組みました。その重要な狙いは、国家の開発計画や戦略に環境と気候への懸念を組み込むことを促進し、より環境に優しい経済への移行を進展させることでした。

化学物質や廃棄物の責任ある管理に加えて、生物多様性、土地、森林、沿岸及び海洋生態系、水資源の保護、更に災害に対する強靱性の強化といった分野にわたって、日本はUNDPの上記活動において最大の貢献国であり、戦略的パートナーでもあります。これらの重要なイニシアティブを通じて、日本とUNDPは環境問題を克服し、持続可能な開発を推進する国々を支援してきました。

### グリーンエネルギー転換の改善

カンボジアでは、UNDPが日本の支援を受けて鉱山エネルギー省及びカンボジア電力庁と緊密に協力し、遠隔地のオフグリッドコミュニティに安価でクリーンなエネルギーのアクセスを提供しています。この取り組みにより、先住民族を含む8つの遠隔地の村落の5,213人が恩恵を受けました。また、太陽光発電パネルとリチウム電池エネルギー貯蔵システムによって電力を提供するミニグリッドを開発し、地域の配電線を通じて配電しています。更にミニグリッドを電源とする街灯も村落に設置しました。



安価でクリーンなエネルギーにより  
先住民族を含む  
8つの遠隔地の村落の  
5,213人が恩恵を受けた。



2022年、UNDPと日本は大洋州島嶼国4カ国（**サモア、パプアニューギニア、バヌアツ、東ティモール**）における経済のグリーン・トランスフォーメーションを支援する新規プロジェクトを開始し、化石燃料への依存を減らし、持続可能な経済成長を促し、気候変動の影響に各国が対応できるようになることを目指しています。今回の協力は、この重要な分野でUNDPとの連携を強化するという日本のコミットメントを示すものです。

## 公害対策と廃棄物管理の改善

2022年、UNDPと日本は南アジア3カ国で、現地の医療廃棄物管理の慣行と技術を活用しつつ、人々の健康を守り、COVID-19パンデミックの環境的・社会的影響を最小限に抑えるための新たな協力を開始しました。**バングラデシュ**では26地区、**ブータン**では4都市15地区、**モルディブ**では6環礁の医療施設がこの協力の恩恵を受けています。

  
**3,000トン以上の  
プラスチック  
ごみを撤去した。**

**カンボジア**では、海洋プラスチックごみ対策プロジェクトを通じて、プラスチック汚染を削減するための規制枠組みを整備し、この問題に対する意識を高め、プラスチック代替品やリサイクルといった新しいビジネスソリューションの試作とその導入を支援してきました。本プロジェ

クトでは、清掃活動や啓蒙キャンペーン、80の学校への浄水システムの提供、プラスチックごみの収集とリサイクルの試験的活動への支援などを通じて、こうした廃棄物を最小限に抑えるために、地方政府、学校、地元企業と協力してきました。これらの活動により、3,000トン以上のプラスチックごみを撤去しました。



Photos: UNDP Cambodia

Cambodia Combating Plastics Pollution project



水の使用量は  
**27% 減少**、  
農業の使用量は  
**35% 減少**した。



**2,850** 人 (平均  
**40%**の女性を含む)  
が生計向上と農業関連  
の取り組みの恩恵  
を受けた。



逆自動販売機を **54**  
台設置したことにより、  
**233,280** 個  
の飲料容器をリサイクル  
(一月に約**10**トン)した。

## スポットライト： イラン

日本はイランにおけるUNDPの長年のパートナーであり、これまで気候や生計の問題に取り組んできました。具体的なプロジェクトとして、ウルミア湖流域環境の復元と保全、再生可能エネルギーの導入、脱塩技術による淡水化などを実施しています。新技術の活用により、革新的な水効率と気候に配慮した農法を導入するとともに、廃棄物管理も改善してきました。

**2021及び2022**年には、ウルミア湖流域の環境復元のために、地域コミュニティの参加を得て、5つの湿地帯で生態系に基づく管理アプローチを導入しました。本プロジェクトは、持続可能で気候変動に配慮した取り組み、コミュニティの参加、一般市民の理解を促進しながら、人々の生計向上を実現しました。また、本プロジェクトにより、対象農場での水使用量は27%減少し、農業使用量は35%減少しました。更に、2,850人(平均40%の女性を含む)が生計向上と農業関連の取り組みの恩恵を受けました。劣化した生態系を管理するための長期的な財政手段として、生態系サービスに対する支払いも導入しました。



## WASTE MANAGEMENT TRAINING



**3,200**人が安全な  
廃棄物管理に関する  
訓練を受け、  
**4,275**人が固形  
廃棄物管理に関する  
職業訓練を受けた。



**2,500**の社会的  
弱者世帯に  
社会保護制度  
を提供した。



**3**つの州で  
115の零細・中  
小企業の再生を支援した。



社会的保護により、  
**50,000** 万人以上  
の人々の飲料水と灌漑用水  
へのアクセスを改善した。

また、廃棄物管理を改善するため、2021年に首都テヘランに特別製作した逆自動販売機を54台設置し、1日当たり233,280個の飲料容器をリサイクルすることで、廃棄物の再資源化に貢献しました。更に、3,200人が安全な廃棄物管理に関する訓練を受け、4,275人が固形廃棄物管理に関する職業訓練を受けました。

2021年のプロジェクトである「Supporting an Inclusive and Multi-Sectoral Response to COVID-19 and Addressing its Socio-Economic Impact」では、2,500の社会的弱者世帯に社会保護制度を提供し、3つの州で115の零細・中小企業の再生を支援しました。

チャバハール地域では、2014年以来同国でUNDPと日本が共に達成してきた成果を踏まえ、水不足に対する脆弱な地域コミュニティの強靭性を支援するプロジェクトを2022年に開始しました。このイニシアチブの下で、最も困窮した同地域に住む5万人以上の人々の飲料水と灌漑用水へのアクセスを改善する予定です。

## 災害リスク削減

2030年までに仙台防災枠組の目標を達成するためには、災害を減らし、食料・エネルギーシステム、水、安全、貧困、気候変動、紛争といった分野の協働を推進する伝統的・非伝統的関係者との協力が必要です。

長年にわたり、日本はUNDPの災害リスク削減に関する活動の重要かつ確固たる支援者であり、必要な資金を提供し、強靱性の構築に向けてその経験と技術を共有し、災害への備えと対応のために国家や地方自治体政府の能力を強化してきました。

日本が支援するUNDPの地域プロジェクト「DX4Resilience」は、日本防災プラットフォームとの連携も含め、災害に対する強靱性構築に貢献するデジタルソリューションの特定を支援してきました。**インドネシア、ネパール、フィリピン、スリランカ**では、災害リスク削減のためのデジタル技術活用を強化するため、デジタル災害リスク削減に係る成熟度モデルの作成を通じて各国政府を支援してきました。また、この地域的な取り組みは、地方自治体が災害や気候変動に強いインフラへの公共投資に優先順位をつけるための手法の設計にも役立ちました。本プロジェクトのもとで、インドネシアではハッカソン (hackathon) 大会を開催し、国家の災害情報管理を強化するための地域イノベーションを特定しました。

また、アジア太平洋地域の津波に対する学校の備えを強化する地域プロジェクトを、24カ国 で実施しました。本プロジェクトには440校



Photos: UNDRR

Strengthening School Preparedness for Tsunami in Asia-Pacific (TSUNAMI PROJECT). Photo taken during a Tsunami Preparedness Activity in Tanjung Benoa Village, Bali Province, in the occasion of the Global Platform for DRR

以上が参加し、津波への備えについて20万人の生徒、教師、関係者を訓練するとともに、地域社会におけるパンデミックやマルチハザードへの備えにも取り組んでいます。このプロジェクトの成功は、2023年3月に開催された世界防災フォーラムでも紹介されました。各国事例：



**学校の津波に対する  
防災活動を強化する地  
域プロジェクトを  
24カ国 で実施した。**





DX4Resilience project

Photos: UNDP

- **カンボジア**：津波避難訓練の実施後に開発したトレーナー訓練モジュールは、カンボジアのセーブ・ザ・チルドレンによって活用・拡大されました。
- **フィジー**：国家災害管理局は、複数の訓練の実施状況を調整及び監視するために、モバイル・アプリケーションのジオピン・アプリ (geoBing App) を活用しました。
- **インドネシア**：バリ州政府の防災教育に関する政令では、高校や大学のカリキュラムにおいて災害教育を主流化することを求めています。

- **パプアニューギニア**：ミルンバイ州知事は、津波避難訓練の実施後に、同州の全ての学校が世界津波の日を守るよう、州教育局に指示しました。

更に、日本の支援は**パキスタン**の沿岸地域における津波と地震への備えを強化しました。この支援には、国の学校安全ガイドラインの策定や、沿岸災害に対する5つの早期警報システムの設置などが含まれます。合計で1,366人が沿岸災害管理に関する指導を受け、120の地域レベルの訓練を実施しました。沿岸部100ヘクタールにはマングローブの種を植え、災害に対する自然の強靱性を生み出しました。また、13の学校と6つの保健施設を環境面での衝撃に耐えられるように改修し、14の多目的シェルターも建設しました。



**沿岸部100ヘクタールに  
マングローブの種を植え、  
災害に対する備えを強化した。**



**ブータン：**  
日産電気自動車  
19台を調達



**インド：**約 120 人が  
太陽光発電 システム  
の研修を受ける



**インドネシア：**排出量取引  
に関するガイドライン  
と公的規則の策定



**モルジブ：**再生可能  
エネルギーを利用した農業、  
また電気自動車のミニバス  
システムの導入

## スポットライト：

### THE CLIMATE PROMISE

気候危機への対応には、パリ協定の下で、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減するという確固たる誓約を各国が実行に移すことが必要です。「The Climate Promise」は、各国が気候に関する目標を達成できるよう支援する UNDPの主要イニシアティブです。アジア太平洋地域では、27の国・地域と協力し、それぞれの公約の達成を目指しています。日本は「The Climate Promise」の重要なパートナーであり、各国の公約達成を支援するため、多額の資金と技術支援を提供しています。

例えば、ブータンでは、日産電気自動車19台を実証車両として調達することで、電気自動車の導入を促進するブータン政府のイニシアティブを支援しています。

インドでは、ソーラー電気自動車充電ステーションの仕様が承認され、職業機会とグリーン雇用の拡大を実現しました。また、約 120 人が太陽光発電システムの研修を受けるとともに、4つの炭鉱地区では、スキル・ギャップ評価に加え、その評価結果を踏まえてリスクリング研修を実施しました。

インドネシアでは、エネルギー・鉱物資源省が電力部門における排出量取引に関するガイドラインと公的規則の策定を支援しました。この規則により、石炭発電所において排出量取引（キャップ・アンド・トレード）制度が利用可能となりました。更に、環境林業省との協力により、国家登録制度に基づく排出量登録簿を作成しました。







**フィリピン：循環型経済  
への移行に関し、  
1,040 人に訓練を実施**



**カンボジア：国家循環経済  
戦略・行動計画の策定**



**ネパール：9基のマイクロ  
水力発電所の改修、  
廃棄物管理システムの改善**

モルディブでは、公共交通用に再生可能エネルギー電気自動車  
が首都マーレで試験運行されています。電気自動車のミニバス・  
システムはモルディブ初の取り組みです。農業分野では、再生可  
能エネルギーを利用した低温貯蔵施設の導入を通じて、環境面  
で持続可能な資源効率の高い農業を後押ししています。

ネパールでは、9基のマイクロ水力発電所の改修を行っており、  
同時に地方自治体の廃棄物管理システムの改善や70ヘクター  
ルの荒れた森林農法用地の回復にも取り組んでいます。

フィリピンでは、循環型経済への移行への参加者を増やすため、約1,040  
人に訓練を実施しました。循環型経済とは、リサイクルやリユースなどの  
アプローチを通じて、廃棄物を最小限に抑え、資源を最大限に利用する  
経済モデルです。5つの地方自治体が選定した廃棄物回収のための設備  
調達の支援対象となりました。また、2022年の拡大生産者責任法を実施  
するための技術支援も行いました。この法律は、廃棄物を回収する一方  
で環境に有害な製品を削減することを企業に義務付けるものです。

カンボジアでは、国家循環経済戦略・行動計画（2021-2035）の  
作成を支援しました。2021年に導入された循環経済戦略は、ライ  
フサイクル・アプローチを採用し、生産、流通、消費、廃棄物発生、  
廃棄物処理のループを閉じることを国家目標としています。

日本はUNDPの「The Climate Promise」イニシアティブのフェーズ1とフェ  
ーズ2における主要するパートナーであり、2024年からの開始が検討されて  
いるフェーズ3を通じて更に拡大する予定の多大な成果を生み出しました。

## 包括的な政治プロセス、ガバナンス、法の支配と平和構築の推進

UNDPは、包括的で効果的な民主的ガバナンスを推進する上で重要な役割を担っています。重点分野として、民主主義の原則の提唱、アドバイザー支援の提供、公平な対話の場の醸成、合意形成の促進、強固な制度の構築支援などが含まれます。各国の統治機構が憲法改革を行い、信頼できる選挙を実施し、議会の力を強化し、平和、リスク削減、開発のための政策・制度に取り組むよう支援しています。UNDPのこれら取り組みは、和解、エンパワーメント、包括を中心に据えています。

アジア太平洋地域では、ガバナンスが効率的で、公平で、すべての市民のニーズに応えられる環境を作ることを重要な目的として活動しています。特に、女性、貧困層、先住民族コミュニティなど、社会から疎外されたグループも対象としています。

UNDPは、適切な政策、法律、規制の枠組みを設計し、地方統治機構を強化することで、法の支配と市民の安全保障の強化に努めています。UNDPは、司法制度を変革するために人間中心のアプローチを採用し、周縁化され排除された人々に焦点を当て、不正義の解決策を見つけ出し、不処罰をなくし、権利を保護します。法の支配を強化し、汚職と闘い、包括的ガバナンスを強化することは、持続可能な開発のための2030アジェンダの前進に不可欠です。



### 法の支配

アジア太平洋地域におけるガバナンスと法の支配に対する日本の支援は、多くの国々において平和構築と包括的ガバナンスを促進するとともに、腐敗と闘うための国家機能を強化してきました。また、民間小型武器や軽兵器の管理や削減にいち早く取り組むことで、人間の安全保障を後押ししてきました。



た**2万2,000人以上**の元部族法執行官が訓練を受けた。

パキスタンのハイバル・パフトゥンハー (KP: Khyber Pakhtunkhwa) 州では、日本の支援によって警察改革が進められました。153人の警察官を対象とした専門的な訓練により、22人のマスター・トレーナーを養成し、人間中心の警察活動を指導しています。その結果、KP州の警察に統合された2万2,000人以上の元部族法執行官が訓練を受けました。また、警察署を5カ所建設したことで、60人以上の警察官と約290万人の住民が、現地で初めて地域に根ざした警察サービスを受けられるようになりました。



警察署を**5カ所**建設し、**290万人**の住民が恩恵を受けた。

カンボジアでの市民参画、平和構築、参加型ガバナンスのための能力構築プロジェクトは、市民対話と地域問題の解決策



の共同設計を促進するものです。本プロジェクトは、4州の行政当局と市民社会組織代表との間の共同設計セッションを推進し、その結果として市民参加のための行動規範を含む、州のパートナーシップ対話のための8つのプロトタイプを開発・実施しました。この活動により、地方行政と市民社会組織の関係は改善し、市民社会組織代表の81%が公的機関との協力を自信と信頼を示しました。更に、全国地方行政学校 (NASLA: National School of Local Administrations) との提携により、地方行政の革新に関する試験的なカリキュラムを開始しました。計19人のNASLAコア・トレーナーと174人の公務員 (26%が女性) が研修の恩恵を受けました。



**市民社会組織代表 (CSO)  
の81%が公的機関  
との協力を示した。**

平和構築の取り組みとして、フィリピンの宗教指導者を招いたワークショップを開催し、バンサモロ自治地域 (BARMM: Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao) やバンサモロ全体の機微な問題である小型武器・軽兵器保有の危険性について、地域社会で発言するよう奨励しました。地域社会での対話を通じ、交渉の行き詰まりを打開することに成功し、和平協定の当事者は最終的に小型武器・軽兵器に関する前進策を話し合うことができ、和平プロセスに関する対話の進展に繋がりました。その結果、和平合意当事者が合意した特定のコミュニティで共同評価ミッションが展開され、地元レベルでの介入が開始されました。そして、段階的な小型武器規制のためのロードマップが全当事者によって合意されました。

平和構築の取り組みとして、フィリピンの宗教指導者を招いたワークショップを開催し、バンサモロ自治地域 (BARMM: Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao) やバンサモロ全体の機微な問題である小型武器・軽兵器保有の危険性について、地域社会で発言するよう奨励しました。



Polling official operating the COVID-safe election.  
The COVID-Resilient Elections in Timor-Leste (CORE-TL) Project

Photo: UNDP

## 選挙支援の提供

日本は各国の選挙制度や選挙プロセスの改善を支援するため、技術支援を提供しています。ロジスティクス、能力開発、研修などは、信頼できる包括的な選挙を実施するために必要な支援分野の一部です。**東ティモール**は2022年、COVID-19パンデミック後初の大統領選挙を実施しました。UNDPは日本の支援を受けて、選挙プロセスが感染を広げる「スーパースプレッダー」イベントにならないよう、医療・安全対策用品を提供しました。



コロナ禍では、以下を提供した。

**120万個の使い捨てマスク**  
**120ガロンの 消毒剤**  
**1,200本の 除菌剤**  
**3,200個の体温計**  
**2,900セットの手袋**

**パプアニューギニア**では、2019年に独立を問うブーゲンビルの住民投票が行われたことを受け、UNDPは政治対話を推進し、ブーゲンビル和平合意を支えるために、日本などの支援を受けたプロジェクトを開始しました。本取り組みにより、公聴会への若者と女性の参加が増加し、ブーゲンビル問題国家調整事務所 (National Coordination Office for Bougainville Affairs) には、現在進行中の和平交渉のための機材と後方支援を提供しました。日本政府の支援により、啓発資料や投票用紙のための新しい印刷機も提供しました。

具体的には、120万個の使い捨てマスク、120ガロンの消毒剤、1,200本の除菌剤、3,200個の体温計、2,900セットの手袋などが挙げられます。また、UNDPは選挙中のCOVID-19安全勧告を提示し、大統領選挙法改正の一部となりました。この法律に基づき、UNDPは信頼できる選挙実施に向けて行政を支援し、投票所の職員に向けた安全衛生手順マニュアルを作成しました。

## 暴力的過激主義の防止

日本は、特に暴力的過激主義が根付いている地域において、社会的結束と強靭性を促進し、人間の安全保障を強化するための地域毎の取り組みを支援してきました。これらの取り組みは、貧困、社会的排除、政治的疎外といった暴力的過激主義の根本原因に対処することを目的としています。日本は、特にオンラインでの過激派のメッセージやプロパガンダに対抗する取り組みを支援してきました。これには、代替となる説明や寛容と平和的共存のメッセージを育むプログラムへの支援も含まれます。

**モルディブ**における日本の支援は、総合統治プログラムを通じた社会的結束と寛容の促進に貢献しました。短編映画シリーズでは、若者を対象に映画制作訓練を行い、多様な人々や社会問題のストーリーを探究しました。また、暴力的過激主義の防止と対策に関する一般市民向けの研修モジュールも作成しました。政府機関や市民社会組織の代表者達は、コミュニティ内の分断を減らす方法についても研修を受けました。更にUNDPは、青少年・スポーツ・コミュニティ・エンパワーメント省と協力して、青少年の政策立案への参加を促す市民教育プログラムを開発しました。このプログラムには、ガバナンス、人権、**モルディブ**憲法に関する研修マニュアルも含まれています。

**インドネシア**では、日本からの支援により、パンデミック時に宗教的節度を促進し、社会的結束の強化することができました。COVID-19が青少年、教育機関、宗教的融和に与える影響について、2つの調査研究を実施しました。インターネット上の偽情報に対抗するため、様々な背景を持つ青少年同士の連携を強め、デジタル・リテラシーのスキルを強化するための政策提言を示しました。また、本プロジェクトを通じて、宗教的中庸の問題を議論するための政策関与会議が50回開催されました。そのフォローアップとして、UNDPは国家開発計画省を支援し、今後の政策に宗教的節度を組み込むよう働きかけています。加えて、本プロジェクトでは若者の間で暴力的過激主義に対する意識と強靭性を高めるためのオンライン・キャンペーンを支援し、15万人以上が対象となりました。





政府と企業が「ビジネスと人権に関する国連指導原則」を理解し、行動できるようにする



B+HR (Business and Human Rights) アカデミーでは、日本企業を含む**720**以上の企業に対し、**人権と責任あるビジネスに関する研修を実施した**

## スポットライト： ビジネスと人権



政府と企業が強制労働、土地収奪、差別などの人権侵害を防止する義務と責任を理解し、行動できるようにするため、また「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の実施を促進するため、日本とUNDPは 2022年に世界17カ国で協力しています。

アジア太平洋地域では、日本、インドネシア、ラオス、モンゴル、ネパール、パキスタン、タイ、ベトナムの日系企業を中心に、企業が事業やサプライチェーンにおいて人権を尊重するための支援を行っています。また、ラオス、ネパール、パキスタンの各国政府に対し、国内行動計画を通じて指導原則を実施するための技術支援も行っています。B+HR (Business and Human Rights) アカデミーでは、日本企業を含む720以上の企業に対し、人権と責任あるビジネス慣行に関する研修を実施しました。

また、本プロジェクトは日本企業とそのサプライチェーンの人権に対するリスクのマッピングを開始しました。更に日本は、中谷元・内閣総理大臣特別補佐官（国際人権問題担当・当時）の参加を含む、2022年国連責任あるビジネスと人権アジア太平洋地域におけるフォーラムを支援しました。

## COVID-19による医療サービスの向上と経済復興

COVID-19パンデミックは、この地域の既存の弱点と格差を露呈・悪化させる、深刻な世界的保健危機となりました。具体的には、格差の拡大、不十分な医療・社会サービス提供システム、限定的な社会セーフティネット、非正規労働者の脆弱性といった問題が浮き彫りになりました。

アジア太平洋地域では画一的なアプローチが不十分であることをUNDPは認識し、次々と変化するニーズを踏まえて、各国に応じた対策を検討しました。

UNDPはCOVID-19の多面的な影響に関する包括的評価を実施し、制度的・財政的能力に関する政策助言を行い、対応・緩和戦略の策定における各国の取り組みを支援しました。

UNDPの支援は、COVID-19との闘いにおける様々な重要分野に及んでおり、保健関連調達促進、デジタルワクチン管理システムの導入と拡大、個人防護具・予防接種・医療サービスへのアクセスの改善などが含まれます。更に、遠隔医療サービスの強化、社会保護制度の強化・拡大、生活支援、意識向上といったより安全な行動を促進するための広範な情報キャンペーンの展開にも努めました。

COVID-19への包括的で多方面での対応とその社会経済的影響への対処を支援するという世界的な取り組みの一環としての、時宜を得た日本の支援により、UNDPはパンデミックへの対処、保健医療へのアクセス、社会経済的復興、最も脆弱な人々の保護とエンパワーメントに取り組み、この地域の十数カ国を支えることができました。



日本からの支援により、**バングラデシュ、インド、インドネシア、ミャンマー**では人工呼吸器や酸素調整器などの重要な医療機器を提供しました。更に**ベトナム**では、検査キット、個人用保護具、患者の症例管理とモニタリングのための機器を提供しました。また、保健ワーカーは、これらの機器の使用方法や、ワクチン接種を含むその他の感染症対策について訓練を受けました。

COVID-19パンデミックに対応するため、デジタル・デバイドを解消し、デジタル技術の力を活用することも、UNDPにとって重要な観点でした。アジア太平洋地域では、保健サービスのためのデジタル・ソリューションが多く利用されました。例えば**ブータン**では、日本企業が提供した46台の携帯型心電図装置 (iCTG) が、妊婦を遠隔医療サービスに結びました。iCTGはハイリスク妊娠の診断を助け、タイムリーなケアを可能にすると同時に、交通費や関連医療サービスのコストを削減しました。**モンゴル**では、パンデミックによる封鎖で制約がある中でも、デジタル技術によってソーシャルワーカーがオンラインサービスを提供できるようになりました。



**46台の携帯型心電図装置 (iCTG) の提供**



太平洋地域の国境管理機関は、フィジー、パラオ、バヌアツにおいて健康リスクを軽減する能力を強化するため、職員に医療機器と個人用保護具を提供しました。更に、フィジー入国管理局は、国境管理プロセスのデジタル化を加速させることができました。

日本の支援は、COVID-19パンデミック被災国の経済復興にも貢献しました。インド、インドネシア、フィリピン、ミャンマーでは、中長期的な社会経済復興評価を実施しました。パラオでは、日本政府とUNDPが防災当局に技術支援を提供し、保健衛生と気候災害の両方のリスク軽減に貢献しました。

サモアでは、UNDPと日本のパートナーシップにより、トロア多魚種孵化場拡張施設の建設を支援しました。これによって水産養殖と海洋養殖の資源が増加・多様化し、地域社会に分配されることで、食糧安全保障と生計機会が強化されました。



### トロア多魚種孵化場拡張施設の建設支援

モルディブでは、日本は中小企業のための持続可能な経済力強化・

開発 (SEEDS: Sustainable Economic Empowerment and Development for SMEs) プロジェクトを支援し、契約栽培の概念を導入しました。これにより、256の農家が農作物の損失を減らし、食料安全保障を向上させ、持続可



**契約栽培の概念の導入により  
256の農家が農作物の損失を減らし、  
食料安全保障を向上させ、  
持続可能な農業慣行を導入した。**

能な農業慣行を導入することができました。更に、48人の起

業家が住宅開発公社との提携による農業ビジネス・インキュベーション・パイロット・イニシアティブに参加しました。

パンデミック中には、性暴力やジェンダーに基づく暴力、心理的外傷の事例も増加しました。この傾向に対処するため、人権委員会、審議会、法律、司法、社会的保護を担当する省庁、市民社会、地域団体に対して、UNDPは政策助言サービスを提供しました。日本からの支援によるこうした技術支援は、インドネシア、タイ、ミャンマーにおいて、保護・相談サービス、紹介システム、法的規定、標準業務手順、地域社会への働きかけの強化に役立ちました。



JSB-funded COVID-19 Preparedness and Recovery: Revitalization, Expansion and Diversification of Samoa's Agriculture and Fisheries Sector (REDSAF) Project

Photo: UNDP Samoa

## 将来の脆弱性に対して強力なパートナーシップが求められる

近年の騒乱は同地域の多くの国々で新たな課題を生み出し、既存の脆弱性を浮き彫りにしました。民主主義の後退はジェンダー平等の後退や女性の権利の縮小と同様に懸念されます。更にこれら全てと重なって、影響と頻度が深刻化している地球環境からの圧力があり、気候の安全保障が問題となっています。現在の予測では、SDGsの達成は2065年以降になる見通しです。日本はUNDPのパートナーとして、多国間主義

にコミットし、人々が共有する未来にコミットすることで、私たちが「人と地球」のために進むべき道を描く手助けをしています。UNDPは、アジア太平洋地域における経済的・人間中心の開発の促進における日本政府のパートナーシップに最大限の感謝を表明します。私たちは、人間の安全保障を確保し、誰一人取り残さないために、次々と現れる課題への革新的な対応策を共創し、この地域で緊密に協力していきます。

### プロジェクト

2021/2022年、日本資金によりUNDPアジア太平洋局が実施したプロジェクト

国名	プロジェクト名	金額 (USD)	スキーム
アフガニスタン	Emergency Grant Aid for humanitarian assistance in Afghanistan and neighboring countries	\$ 3,000,000	緊急無償資金協力
	Support the local socio-economic resilience and community recovery in Afghanistan	\$ 64,120,370	2021年度補正予算
	Support Community Livelihoods, Climate Proofing of Critical Infrastructure for Human Security in Afghanistan	\$ 37,962,962	2022年度補正予算*
	Strengthening Community Safety, Well-being and Human Security in Afghanistan	\$ 53,247,792	2020年度補正予算
アフガニスタン、タジキスタン	Livelihood Improvement Promotion in Tajik-Afghan Cross-Border Areas	\$ 9,127,752	無償資金協力

カンボジア	Building Capacities for Civic Engagement, Peacebuilding and Inclusive Dialogue Towards Inclusive and Participatory Governance	\$ 1,644,704	無償資金 協力
	Combating Marine Plastic Litter	\$ 3,041,090	無償資金 協力
	Stabilizing Power Supply Using Renewable Energy	\$ 1,711,010	無償資金 協力
	Strengthening Transparency and Accountability in Local Governance through Civic Engagement	\$ 2,566,516	無償資金 協力
フィジー、トンガ	Supporting Integrated Government System of Service Delivery (REACH) for COVID-19 Prevention and Response in Fiji and Tonga	\$ 909,090	2020年度 補正予算
インドネシア	Promoting Religious Moderation, Focusing on Education to Strengthen Social Stability in Indonesia in the context of COVID-19	\$ 454,545	2020年度 補正予算
	Recovery Support Initiative for MSMEs from COVID-19 Pandemic	\$ 1,954,545	2020年度 補正予算
	Strengthening Health System Digitalization in Response to the COVID-19 Pandemic in Indonesia	\$ 1,345,454	2020年度 補正予算
	Enhancing Supply Chain Management System for Vaccination in Responding to the Pandemic in Indonesia	\$ 925,925	2021年度 補正予算
イラン	Promoting Environmental Management and Sustainable Livelihoods in Lake Urmia and Other Wetlands	\$ 2,950,325	無償資金 協力
	Strengthening the Resilience of Vulnerable Local Communities against Water Shortage through Provision of Desalination System and Effective Use of Water in Agriculture in Chabahar Area	\$ 2,651,489	無償資金 協力



モルディブ	Developing Sustainable Agricultural Economy	\$ 2,613,135	無償資金協力
	Building Social Cohesion and Post-COVID Resilience in Maldives	\$ 181,818	2020年度補正予算
パキスタン	Strengthening Rule of Law for Peace Building in the Newly Merged District of Khyber Pakhtunkhwa	\$ 3,645,933	無償資金協力
	Stabilization and Economic Recovery through Social Cohesion, Local Governance and Livelihood Opportunities	\$ 4,166,976	無償資金協力
	Community-led Flood Rehabilitation and Restoration in Sindi, Baluchistan, and Khyber Pakhtunkhwa Provinces of Pakistan	\$ 4,629,629	2022年度補正予算*
バプアニューギニア	Project for Bougainville Post-Referendum Support	\$ 2,970,458	無償資金協力
フィリピン	the Project for Supporting Management and Reduction of Private Small Arms and Light Weapons (SALWs) in Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao	\$ 4,005,812	無償資金協力
	Enhancing Food Security and Livelihoods in Bangsamoro	\$ 2,314,814	2022年度補正予算*
サモア	COVID-19 Preparedness and Recovery: Revitalization, Expansion and Diversification of Agriculture and Fisheries in Samoa	\$ 963,636	2020年度補正予算
ソロモン諸島	Strengthening the Capacities to Combat Corruption	\$ 1,801,089	無償資金協力
スリランカ	Strengthening Smallholder Farmers and Micro/Home-Based Agriculture industries for Enhanced Food and Livelihood Security in Sri Lanka	\$ 2,777,777	2022年度補正予算*
東ティモール	COVID-Resilient Elections in Timor-Leste	\$ 4,000,000	2020年度補正予算

ベトナム	Support to strengthening national vaccine production capacity and health system capacity for Viet Nam's response to Covid-19	\$ 925,925	2021年度 補正予算
<b>地域案件・複数国案件</b>			
大洋州	Strengthening Capacity of Border Control for COVID-19 Crisis	\$ 4,188,228	無償資金 協力
ブータン、バングラデシュ、モルディブ	Improvement of Infectious Waste Management in Southwest Asia	\$ 10,114,311	無償資金 協力
インドネシア、ネパール、フィリピン、スリランカ	Accelerating Disaster Risk Reduction and Enhancing Crisis Response through Digital Solutions	\$ 800,000	2020年度 補正予算
インド、ベトナム、インドネシア、モンゴル、ブータン、フィリピン、タイ、ミャンマー、バングラデシュ、モルディブ、フィジー、パラオ	Supporting an Inclusive and Multi-Sectoral Response to COVID-19 and Addressing its Socio-economic Impact project – implementation in Asia Pacific	\$ 25,328,160**	2020年度 補正予算 / C19
インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、ブータン、ネパール、モルディブ	Climate Promise in Asia Pacific / Net Zero Emissions	\$ 16,324,584**	2021年度 補正予算
インドネシア、タイ、ベトナム、インド、ブータン、ネパール、スリランカ	Climate Promise in Asia Pacific Japan-UNDP Support for Transition Effort to Decarbonization/JUSTED Asia):	\$ 13,182,128**	2022年度 補正予算*
インドネシア、タイ、ベトナム、パキスタン、ネパール、モンゴル、ラオス	Business and Human Rights in Asia Pacific, Phase I	\$ 1,550,000**	2021年度 補正予算
インドネシア、タイ、ベトナム、ネパール、モンゴル	Business and Human Rights in Asia Pacific, Phase II	\$ 650,000**	2022年度 補正予算*

\* 補正予算2022の成果は本文説明には含まれない。当該プロジェクトは参考情報として記載。

\*\* 数字はグローバルプロジェクトの一部のアジア太平洋諸国に関するもの。

**Cover Page Photos:**

Water supply ensured through water reservoir rehabilitation in Kung\_Jaghatu Village, Chak district, Wardak province, Central region  
Photo: UNDP Afghanistan

COVID-19 Preparedness and Recovery: Revitalization, Expansion and Diversification of Samoa's Agriculture and Fisheries Sector (REDSAF) Project, Samoa  
Photo: UNDP Samoa/Laufaleaina Lesa

**Content Page Photo:**

Members of the Women's Union participated in a march on electric bicycles and motorbikes, calling on people to use EVs.  
Photo: Phan Huong Giang/ UNDP Viet Nam

**Back Cover Photo:**

JSB-funded COVID-19 Preparedness and Recovery: Revitalization, Expansion and Diversification of Samoa's Agriculture and Fisheries Sector (REDSAF) Project  
Photo: UNDP Samoa/Laufaleaina Lesa

**謝辞とクレジット :**

国連開発計画 (UNDP) アジア太平洋地域局は、日本政府との力強いパートナーシップ、明るい未来に向けた地域全体の加盟国とコミュニティのコミットメント、そして本報告書の作成にあたって情報提供した同地域のUNDP国別事務所に感謝の意を表します。

**グラフィックデザイン :** Carolina Carrera Saavedra

**印刷 :** Kinko's Japan Co., Ltd.

UNDPは社会のあらゆるレベルの人々と協力し、危機に耐えることのできる国づくりを支援し、すべての人の生活の質を向上させる成長を促し、持続させるために活動しています。177の国と地域の現場において、私たちはグローバルな視点と現地の見識を提供し、人々の生活を力づけ、強靱な国づくりを支援しています。

国連開発計画  
アジア太平洋地域事務局  
One UN Plaza  
New York, NY 10017



